

四半期報告書

(第39期第2四半期)

日神不動産株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	10
第4 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 日神不動産株式会社

【英訳名】 NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 哲夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡 重三郎

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目8番1号

【電話番号】 03-5360-2011（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員専務 経理・財務・広報・内部統制担当
藤岡 重三郎

【縦覧に供する場所】 日神不動産株式会社 横浜支店

(横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	18,931,966	21,054,322	50,533,824
経常利益 (千円)	704,459	535,732	2,969,323
四半期(当期)純利益 (千円)	545,233	381,891	2,950,668
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	492,520	337,380	2,956,418
純資産額 (千円)	29,368,940	31,933,162	31,832,748
総資産額 (千円)	55,848,956	60,903,637	62,207,812
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.24	16.28	125.80
自己資本比率 (%)	52.5	52.4	51.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,742	△8,163,185	4,783,401
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,417,913	5,065,483	△1,633,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,410,839	3,036,653	△3,195,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,102,719	8,235,710	8,297,774

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.52	17.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

日神不動産株式会社の新築分譲マンションは、一部の物件で販売が長引いた結果、分譲戸数は250戸にとどまりました。

一方、多田建設株式会社の建設工事や日神住宅サポート株式会社の住宅物件販売が堅調に推移した結果、連結売上高は21,054百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益面では、多田建設株式会社の利益率が低下したことから、売上総利益は3,588百万円（前年同期比5.4%減）にとどまりました。

営業利益では、販売費及び一般管理費の削減ができたことにより、593百万円（前年同期比12.7%増）を確保しました。

経常利益では、前年同期は引当金戻入益を中心に382百万円の営業外収益を計上したのに対し、当期は122百万円にとどまった結果、535百万円（前年同期比24.0%減）となりました。四半期純利益は、381百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

なお、報告セグメントにて区分した場合の売上高は以下のとおりです。

① 不動産事業

当社グループの主力事業である新築分譲マンションの販売は、販売戸数は前年同期を下回ったものの、パレステージシリーズのみの販売だったことや一戸当たり面積が若干広がったことから、販売単価は上昇しています。この結果、売上高は8,082百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期20百万円の損失）となりました。

② 建設事業

多田建設株式会社の建設受注は好調に推移したものの、建築資材費や人件費の上昇により利益率が低下した結果、売上高は9,932百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は247百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

なお、利益率の低下は期初想定範囲内です。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業は、マンションの共用部分の管理業を中心として、ビル管理も受託しており、当連結会計期間末におけるマンションの管理戸数は25,000戸超となっております。

前年同期に比べて大規模修繕工事の完了件数が多く、結果として、売上高は1,736百万円（前年同期比15.1%増）、セグメント利益は166百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

④ 賃貸管理事業

賃貸管理事業は、賃貸仲介、賃貸物件の管理受託及び賃貸管理に伴う工事売上等、堅調に推移しました。

なお、前期より強化した賃貸用物件の販売が進捗しており、当該売上高及び戸数は1,329百万円、54戸となっております。この結果、売上高は2,184百万円（前年同期比43.8%増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

⑤ ゴルフ場事業

米国のゴルフ場2社は、前期に引き続きゴルフ場資産の全てをゴルフ場運営会社に一括してリースしていることから、ゴルフ場事業から除外しており、株式会社平川カントリークラブのみを対象としておりません。

同社が運営している平川カントリークラブでは、6月にシニアツアーの開催地に選定されたことにより、会場使用料収入が加わりました。この結果、売上高は314百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失は24百万円（前年同期35百万円の損失）となりました。

なお、営業外収益として名義書換料収入を計上しており、経常損益は黒字となっております。

⑥ その他

引き続き、米国のゴルフ場2社はゴルフ場資産を全て一括して賃貸しております。日神ファイナンス株式会社は、少額の新規貸付を若干行っておりますが、縮小均衡を目指しております。

この結果、売上高は56百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント損失は43百万円（前年同期79百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産

主に現金及び預金や販売用不動産の減少が不動産事業支出金の増加を上回った結果、総資産は60,903百万円（前年度末比2.1%減）となりました。

② 負債

主に、支払手形の減少が借入金の増加を上回った結果、負債合計は28,970百万円（前年度末比4.6%減）となりました。

③ 純資産

配当金の支払等による利益剰余金の減少を四半期純利益の増加による利益剰余金の増加が上回った結果、純資産合計は31,933百万円（前年度末比0.3%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、事業活動により支出した資金が62百万円となったことから、四半期末には8,235百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8,163百万円（前年同期は241百万円の資金減少）となり、これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少が共に前年を大幅に上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5,065百万円（前年同期は2,417百万円の資金増加）となり、これは主に定期預金の預入れによる支出を払戻しによる収入が上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,036百万円（前年同期は2,410百万円の資金減少）となり、これは主に、借入による収入が借入金及び更生債権の返済支出を上回り、前年同期と逆になったことによるものです。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における特記すべき活動はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,475,630	23,475,630	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	23,475,630	23,475,630	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	23,475,630	—	10,111,411	—	426,578

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌディファクター株式会社	東京都世田谷区成城6丁目27-6	5,922,500	25.23
神山和郎	東京都世田谷区	3,030,290	12.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,382,300	10.15
日神不動産社員持株会	東京都新宿区新宿5丁目8-1	738,817	3.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	651,600	2.78
オーエム04エスエスビークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	392,866	1.67
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	369,400	1.57
一般財団法人本願寺文化興隆財 団	京都市山科区上山山旭山町8番地ノ1	351,000	1.50
神山都子	東京都世田谷区	270,770	1.15
クレディット スイス アーゲ ー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	260,000	1.11
合計	—	14,369,543	61.21

当第2四半期連結累計期間において、関東財務局に提出された大量保有報告書等により、以下のとおり、当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので大量保有報告書等の内容を記載しております。

氏名又は名称	提出者及び 共同保有者 の総数(名)	住所	変更報告書 提出日	保有株券等 の数(株)	株券等 保有 割合 (%)
シュローダー証券投信投資顧問 株式会社	※1 3	東京都千代田区丸の内1-8-3	平成24年4月18日	2,029,700	8.65
シュローダー・インベストメン ト・マネジメント株式会社 ※2	※3 3	東京都千代田区丸の内1-8-3	平成24年7月4日	2,110,600	8.99

※1 共同保有者の内、シュローダー証券投信投資顧問株式会社は1,800,300株、7.67%保有しており、その他2名で229,400株、0.98%保有している旨の報告を受けております。

※2 シュローダー証券投信投資顧問株式会社が平成24年6月29日付にてシュローダー・インベスト・マネジメント株式会社に商号変更した旨の変更報告書を受領いたしました。

※3 共同保有者の内、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社は1,840,600株、7.84%保有しており、その他2名で270,000株、1.15%保有している旨の報告を受けております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,900 (自己保有株式)	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,395,800	233,958	同上
単元未満株式	普通株式 57,930	—	同上
発行済株式総数	23,475,630	—	—
総株主の議決権	—	233,958	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権の数31個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日神不動産株式会社	東京都新宿区新宿 五丁目8-1	21,900	—	21,900	0.09
計	—	21,900	—	21,900	0.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役兼執行役員総務担当 兼人事部長	取締役兼執行役員総務部長	蓮 尾 彰 久	平成24年9月3日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,557,774	17,495,710
受取手形・完成工事未収入金等	※1, ※4 6,710,603	※1 5,824,283
販売用不動産	7,208,182	4,700,767
不動産事業支出金	11,548,191	18,889,884
未成工事支出金	194,410	147,117
商品	6,653	6,139
短期貸付金	403,348	408,846
その他	1,910,119	2,001,326
貸倒引当金	△241,929	△211,929
流動資産合計	50,297,354	49,262,146
固定資産		
有形固定資産	9,054,661	9,130,723
無形固定資産		
のれん	410,960	352,252
その他	55,346	80,725
無形固定資産合計	466,306	432,977
投資その他の資産	※2 2,389,490	※2 2,077,790
固定資産合計	11,910,458	11,641,491
資産合計	62,207,812	60,903,637
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,753,783	※4 3,521,037
1年内償還予定の社債	14,000	44,000
短期借入金	6,652,860	9,938,393
未払法人税等	227,194	163,086
引当金		
賞与引当金	204,035	229,780
完成工事補償引当金	79,650	84,476
短期更生債権	470,062	453,179
その他	3,381,021	2,920,083
流動負債合計	18,782,607	17,354,038
固定負債		
社債	58,000	171,000
長期借入金	7,021,053	7,359,834
引当金		
退職給付引当金	1,523,325	1,511,181
役員退職慰労引当金	270,810	276,230
債務保証損失引当金	491,312	483,928
更生債権	1,192,370	739,274
その他	1,035,585	1,074,986
固定負債合計	11,592,457	11,616,436
負債合計	30,375,064	28,970,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,111,411	10,111,411
資本剰余金	426,578	426,578
利益剰余金	21,782,950	21,930,305
自己株式	△24,648	△24,648
株主資本合計	32,296,292	32,443,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,050	26,987
為替換算調整勘定	△540,562	△573,960
その他の包括利益累計額合計	△513,511	△546,972
少数株主持分	49,967	36,487
純資産合計	31,832,748	31,933,162
負債純資産合計	62,207,812	60,903,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,931,966	21,054,322
売上原価	15,137,638	17,465,627
売上総利益	3,794,328	3,588,694
販売費及び一般管理費	※1 3,267,985	※1 2,995,483
営業利益	526,342	593,211
営業外収益		
受取利息	9,242	6,073
受取配当金	5,706	5,757
受取手数料	46,800	41,900
貸倒引当金戻入額	196,982	12,718
完成工事補償引当金戻入額	56,667	12,657
その他	66,793	43,652
営業外収益合計	382,192	122,760
営業外費用		
支払利息	184,457	163,002
その他	19,617	17,235
営業外費用合計	204,075	180,238
経常利益	704,459	535,732
特別利益		
固定資産売却益	13,720	9,200
負ののれん発生益	—	2,279
特別利益合計	13,720	11,479
特別損失		
減損損失	116,143	29,395
投資有価証券評価損	17,188	—
特別損失合計	133,331	29,395
税金等調整前四半期純利益	584,848	517,816
法人税、住民税及び事業税	101,493	141,621
法人税等調整額	△46,574	4,730
法人税等合計	54,919	146,352
少数株主損益調整前四半期純利益	529,929	371,464
少数株主損失(△)	△15,303	△10,427
四半期純利益	545,233	381,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	529,929	371,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,786	△685
為替換算調整勘定	△42,195	△33,398
その他の包括利益合計	△37,408	△34,083
四半期包括利益	492,520	337,380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	507,109	348,520
少数株主に係る四半期包括利益	△14,589	△11,140

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	584,848	517,816
減価償却費	110,590	102,757
減損損失	116,143	29,395
のれん償却額	58,708	58,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△139,163	△623
受取利息及び受取配当金	△14,948	△11,831
支払利息	184,457	163,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	626,582	886,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△856,998	△4,790,527
仕入債務の増減額 (△は減少)	△721,656	△4,232,745
その他	△8,564	△533,887
小計	△42,813	△7,811,614
利息及び配当金の受取額	14,780	11,331
利息の支払額	△182,808	△166,865
法人税等の支払額	△101,872	△198,309
法人税等の還付額	70,970	2,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,742	△8,163,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	46,616	253
短期貸付けによる支出	△2,293	△10,432
貸付金の回収による収入	6,775	229,823
有形及び無形固定資産の取得による支出	△221,118	△227,828
有形及び無形固定資産の売却による収入	18,961	56,238
定期預金の預入による支出	△15,588,046	△12,083,000
定期預金の払戻による収入	18,158,016	17,083,000
その他の支出	△19,763	△36,682
その他の収入	18,765	54,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417,913	5,065,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,046,500	1,507,431
短期借入金の返済による支出	△336,800	△2,431,156
長期借入れによる収入	3,276,000	6,187,700
長期借入金の返済による支出	△3,454,408	△1,632,496
社債の発行による収入	—	147,136
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
更生債権の返済による支出	△2,670,817	△469,978
配当金の支払額	△233,880	△232,635
その他	△30,432	△32,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,410,839	3,036,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,627	△1,016
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,295	△62,064
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,111	—
現金及び現金同等物の期首残高	8,320,902	8,297,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,102,719	※1 8,235,710

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	— 千円	677,049千円
受取手形裏書譲渡高	123,850	708,077

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	1,111,502千円	1,117,376千円

3 保証債務

(1) 販売顧客の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
販売顧客	2,516,145千円	2,205,812千円

(2) 連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、借借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6月分相当額を上限として家賃保証をしております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
保証委託契約に基づく保証債務額	56,102千円	47,496千円

(3) 連結子会社である多田建設株式会社は、以下の会社の住宅販売に係る手付金等の保証会社の保証残高について連帯保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)アーネストワン	48,160千円	104,315千円
(株)新昭和	—	86,880
一建設(株)	61,650	70,350
その他	137,520	121,630
合計	247,330千円	383,175千円

※4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	12,985千円	— 千円
支払手形	—	90,480

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
広告宣伝費	333,711千円	201,419千円
給料	1,234,711	1,199,149
賞与	39,864	56,135
賞与引当金繰入	139,148	168,642
貸倒引当金繰入	43,155	3,699
債務保証損失引当金繰入	43,548	10,228
減価償却費	64,950	45,211
のれん償却額	58,708	58,708

2 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の属するマンション業界は、マンション事業の特色として顧客への引渡が第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、例年、第1四半期及び第3四半期の売上高は通期売上高と比較し大幅に低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	18,462,748千円	17,495,710千円
定期預金	△10,360,029	△9,260,000
現金及び現金同等物	8,102,719千円	8,235,710千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,536	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	234,536	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	賃貸管 理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,032,828	7,530,900	1,487,458	1,508,457	305,283	18,864,929	67,037	18,931,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,545	1,835,502	21,501	10,766	—	1,974,315	553	1,974,868
計	8,139,373	9,366,403	1,508,960	1,519,223	305,283	20,839,244	67,590	20,906,835
セグメント利益 又は損失(△)	△20,464	318,116	123,900	187,401	△35,721	573,233	△79,216	494,016

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	573,233
「その他」の区分の損失(△)	△79,216
セグメント間取引消去	91,034
のれんの償却額	△58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	526,342

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」において米国のゴルフ場の減損損失114,945千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	不動産事業	建設事業	不動産 管理事業	賃貸 管理事業	ゴルフ場 事業	計		
売上高								
外部顧客に 対する売上高	8,032,014	8,763,331	1,716,553	2,171,252	314,798	20,997,950	56,372	21,054,322
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,040	1,169,516	19,604	13,662	—	1,252,823	397	1,253,220
計	8,082,054	9,932,848	1,736,158	2,184,914	314,798	22,250,774	56,769	22,307,543
セグメント利益 又は損失(△)	25,313	247,590	166,553	206,055	△24,837	620,674	△43,987	576,687

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸ゴルフ場事業、信用保証業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	620,674
「その他」の区分の損失(△)	△43,987
セグメント間取引消去	75,232
のれんの償却額	△58,708
四半期連結損益計算書の営業利益	593,211

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円24銭	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	545,233	381,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	545,233	381,891
普通株式の期中平均株式数(株)	23,453,674	23,453,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

日神不動産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 泰 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 哲 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日神不動産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日神不動産株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	日神不動産株式会社
【英訳名】	NISSHIN FUDOSAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿五丁目8番1号
【縦覧に供する場所】	日神不動産株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目20番地の1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤哲夫は、当社の第39期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。